

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	日本共産党上田市議団	
事 業 名	第44回市町村議会議員研修会 in 岡山	
事 業 区 分	①研究研修	②調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

今回の研修会のテーマが下記の通り、「公共施設、空き家、コンパクトシティ」「大規模災害への備えー防災・危機管理行政」「地域産業政策、地域経済振興策」となっており、上田市にとっても重要な課題であり、研修会参加してその内容を上田市政にいかすため。

2 実施概要

実施日時	主 催	(社) 地方議員研修会
平成30年5月14日13:00 5月15日15:30	会 場	岡山県岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所会議室

報告内容・感想(まとめ)・市政に活かせること



○研修会の主な内容

<公共施設、空き家、コンパクトシティをどう考えるべきか>

講師 中山徹：奈良女子大学大学院 人間文化研究科 教授

大阪自治体問題研究所 理事長など

- ・テーマとしては、新自由主義的な国土、地域、コミュニティの再編の状況と自治体の対応。さらにこの再編を乗り越えるための自治体政策、公共施設、コンパクトシティ、空き家とコミュニ

ティ政策を考える。

- 1 なぜ、国土と地域、コミュニティの再編なのか
- 2 政府が進める国土、地域、コミュニティの再編
- 3 地方創生＝自治体みずから地域再編を進める仕組み
- 4 自治体の動向と地域の状況
- 5 市民共同自治体への展望
- 6 東京一極集中の是正が要
- 7 国土、地域、コミュニティ再編の方向性

について、詳しい報告がありました。

<大規模災害への備えー防災・危機管理行政の役割を考えるー>

講師 岩田孝仁：静岡大学防災総合センター長/教授

元 静岡危機管理監兼危機管理部長

・テーマとしては、減災から防災社会の構築

- 1 想像力の欠如が「想定外」を生む
- 2 災害を想定外で片づけてはならない
- 3 「減災」からもう一度原点の「防災」に
- 4 近年の大震災で何が変わったか
- 5 国難というべき南海トラフ巨大地震
- 6 ハードだけでなくソフト面での対策が求められる
- 7 地震予知や予測に関する最近の動向

日本列島は、今世紀半ばまでには南海トラフ巨大地震や首都直下地震、大規模な火山噴火など、さまざまな国難といえる大規模災害に直面する可能性が高い、この国難に対処するためには、国や自治体、関係機関、企業、国民それぞれが持てる防災力を最大限に高めておく必要があることがよく理解できました。

<地域産業政策・地域経済振興策への向き合い方を考える>

講師 鈴木誠：愛知大学地域政策学部教授 同大学地域政策学センター長

・テーマは、これからの市町村の産業政策

主な内容

- 1 地域を取り巻くグローバル経済の動向
- 2 地域経済の維持を図るための奮闘

- 3 沖縄かりゆしウェアの生産動向
- 4 爆買いへの注目
- 5 地域振興のキーワード=外需とは？
- 6 外需依存で大丈夫か？
- 7 貯めることが目的の日本では円高に固定
- 8 大切な視点—稼ぐための努力が報われるには—
- 9 地域が主体に内需をつくり、外需をコントロールするための地域産業政策が必要
- 10 北海道下川町の地域産業政策
- 11 地域資源を活用した家と雇用づくり
- 12 地域自治と自律のまちづくり
- 13 地域経済を担う地域産業自治の原則

テーマに即して、日本全国の自治体の取り組みが詳細に報告され、大変勉強になりました。

<上田市政に活かされる事項等>

- 1 公共施設、空き家、コンパクトシティの講義では、今上田市が進めているそれぞれの方針について、主体性をもって上田市にあったやり方を進める必要性があるので、今後活かしていきたい。
- 2 災害への備え—防災・危機管理行政の役割を考える—の講義では、講師が行政の危機管理防災の最前線で活躍されていたので、内容が豊富で実践的なものでした。
南海トラフ巨大地震は、上田市にとっても他人事ではなく、それぞれの分野で最大限の防災力を高めるために何が必要か、何から順位をつけて進めるかなど示唆に富んだ内容でした。今後の市政への提案に活かしていきたい。
- 3 地域産業政策・地域経済振興策への向き合い方を考えるの講義では、自治体の産業政策は一律ではなく、地域資源をどう生かすか、実態調査などが前提となります。講義では、全国の10数自治体の具体例が紹介されました。上田市も先進事例を参考にしながら、上田市としての産業政策を構築する上で参考になりました。今後、提案していきたいと思います。

スケジュール

1日目 全体会

2018年5月14日(月) 13:00~17:00 (質疑・休憩含む)

●記念講演 13:00~17:00

公共施設、空き家、コンパクトシティをどう考えるべきか



中山 徹 (奈良女子大学生活環境学部教授)

人口減少との関係で、まちづくりに関する様々な施策が展開されています。今回はそのうち、公共施設等総合管理計画、空き家対策計画、立地適正化計画を取り上げ、その内容と特徴を説明します。そして、人口減少との関係で、どのような施策展開が望ましいかを考えます。

2日目 選科

2018年5月15日(火)

●選科2コース 9:30~15:30 (質疑・休憩含む)

[選科A] [選科B] のいずれかをお選びいただけます。

選科A ● 大規模災害への備え - 防災・危機管理行政の役割を考える -



岩田孝仁 静岡大学防災総合センター長/教授 (元静岡県危機管理監兼危機管理部長)

●今後、日本が直面する南海トラフの巨大地震や首都直下地震はまさに国難といえる巨大災害です。政府や自治体、関係機関をはじめ国民それぞれが持てる力を発揮し一体となってこの国難に対処できるよう、その時に備えて基礎的な防災力を最大限に蓄えておく必要があります。インフラなどの社会基盤、資機材や物資、情報、そして何より大事なのがそれらを支える「人」です。

選科B ● 地域産業政策・地域経済振興策への向き合い方を考える



鈴木 誠 (愛知大学地域政策学部教授)

●今、地方自治体の産業政策が大きく変わろうとしています。企業誘致一辺倒の施策を見直し、若者の行動力とネットワーク、ベテランは職業経験と老齢年金を活かし、多世代が共生しビジネスや会社を地域から興し、災害に強く回復力ある地域づくりを伴った産業政策への挑戦をはじめています。その着眼点や政策形成、成果や教訓を学び合ひましょう。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと